

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	事業の概要(1)①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿ ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推進事業メニュー(メイン)	推進事業メニュー(サブ①)	事業開始	事業終了	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP掲載有無など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各各行の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	食料品等物価高騰支援給付金支給事業	①食料品の物価高騰による負担を軽減するため、全市民を支援することで、市民の方々の生活を維持する。 ②市民への給付金及び事務費 ③給付金 市民106,500人×7,000円のうちR7計画分 事務費64,412千円 ④全住民	①食料品の物価高騰に対する特別加算	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯等支援	R8.1	R8.4以降	527,812	市民に対して一人あたり7,000円を支給する	HP	対象分野に関連しない
2	地域活性化商品券補助事業(R6補正分)	①地域活性化商品券を発行し、商品券の2割を上乗せすることで、物価高騰に直面する市民を支援し、市内での消費拡大を図る。 ②商品券の2割上乗せに係る経費 ③市商工会が行う地域活性化商品券の発行(紙及びキャッシュレス)について、発行額360,000千円、うちプレミアム分2割上乗せ60,000千円のうち30,000千円を補助、事務費1,000千円を補助 ④住民	③消費下支え等を通じた生活者支援	—	R7.4	R8.3	31,000	商品券のうち60,000千円をプレミアム分として上乗せし、消費の下支えを行う	HP	対象分野に関連しない
3	LPガス料金高騰対策事業	①LPガス料金高騰の影響を受ける家庭及び事業者の負担軽減を図るため、県LPガス協会に補助金を交付し、ガス料金の一部を減免する。 ②従量課税LPガス協会への補助金(LPガス利用市民・事業者補助分、販売店事務経費補助分、LPガス協会事務経費補助分) ③市民・事業者補助金500円×6月×15,000件、販売店事務経費9,400千円、ガス協会事務経費10,160千円 ④LPガス利用市民・事業者	③住民事業メニュー例よりも更に効果があると思われる地方創生事業	—	R7.4	R8.3	64,560	LPガス利用市民・事業者のガス代負担を1月あたり500円軽減する	HP	LPガス
4	学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び給食の質の維持を図るため、市学校給食会に補助金を交付することにより、市立小中学校の学校給食費の一部を軽減する。 ②補助金 ③給食費補助金 市内11小学校の生徒6,100人×900円×11月(教職員等を除く)、市内5中学校の生徒3,100人×1,000円×11月(教職員等を除く) ④保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	R8.3	94,490	市内16小中学校の給食費を増額せず、質を維持する	HP	給食
5	保育所給食物価高騰対策事業	①物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、私立保育所等に対し、補助給食費高騰分の一部を補助金として支給する。 ②補助金 ③補助金 児童2,250人×1,200円×12月(教職員等を除く) ④保護者 (県補助16,200千円充)	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R7.4	R8.3	32,400	市内にある私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所に通う約2,250人の給食の質の維持及び保護者負担の軽減	HP	給食
6	こども食堂事業継続支援事業	①物価高騰の影響を受けるこども食堂運営団体に、こども食堂運営経費及び啓発イベント開催経費の一部を補助することにより、事業の継続支援及び運営基盤の安定化を図る。 ②補助金 ③補助金 こども食堂運営補助金3,000円×180組、イベント開催補助金100,000円×3回 ④市内のこども食堂運営団体	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	R8.3	840	こども食堂の12の運営団体すべてへ補助金を支給	HP	対象分野に関連しない
7	地域型型介護サービス事業者物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受け地域型型介護事業者の事業継続を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③地域型型介護サービス事業所 入居系(13事業所)220人×単価23,600円-24,600円+5,300円、通所系(11事業所)174人×単価8,300円-8,700円+1,421千円、訪問系26事業所×14,200円-369千円 ④地域型型介護サービス事業所	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R7.4	R8.3	7,090	地域型型介護サービス事業所すべてへ交付金を支給	HP	介護サービス事業所・施設等
8	保育事業者物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受け保育事業者の事業継続を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③私立保育所11園・認定こども園1園・小規模保育事業所3園1,997人×1,000円-1,200円+2,237千円 ④保育事業者	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R7.4	R8.3	2,237	対象となる15事業者すべてへ交付金を支給	HP	保育所・幼稚園・認定こども園等
9	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受け障がい福祉サービス事業者の事業継続を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③5事業所×14,200円 ④障がい福祉サービス事業所	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R7.4	R8.3	71	障がい福祉サービス事業所すべてへ交付金を支給	HP	障害福祉サービス事業所・施設等
10	畜産飼料等価格高騰対策事業	①飼料価格及びエネルギー価格高騰の影響を受ける畜産農家の負担軽減を図り、事業の継続を支援するため、飼料価格及びエネルギー価格高騰相対減額の一部を補助するもの。 ②補助金 ③畜産農家への補助金 乳用牛1頭あたり12,000円×290頭、繁殖牛・肥育牛1頭あたり10,000円×510頭、採卵鶏100羽あたり4,000円×36,600羽 ④畜産農家	③地域水産業における物価高騰対策支援	—	R7.4	R8.3	10,044	対象となる畜産農家(10事業者)すべてに交付金を支給	HP	農林水産・食品分野
11	運送事業者原価高騰対策事業	①原油価格高騰及び2024年問題の影響を受ける運送事業者(旅客・貨物)に対し、支援金を支給することにより事業の継続及び経営基盤の安定化を支援する。 ②補助金 ③補助金 トラック1台あたり30,000円+630円、バス1台あたり30,000円×70台、タクシー等1台あたり20,000円+150円 ④市内に本社または営業所を有し、市税の滞納がない乗合バス事業者またはタクシー事業者	③地域公共交通、物流や地域観光等に対する支援	—	R7.4	R8.3	24,000	対象となる運送貨物運送事業者48事業者、バス事業者5事業者、タクシー事業者3事業者及び個人タクシー等約50台、運転代行業者3事業者すべてへ補助金を支給	HP	運輸交通・物流・観光事業者
12	地域公共交通事業者確保支援事業	①原油価格高騰や2024年問題により経営環境が悪化する交通事業者に対して、二種免許取得者の確保に関する経費を補助することにより、事業継続を支援する。 ②補助金 ③補助金 二種免許取得支援250千円×7人+2,000千円、乗務員確保支援100千円×1事業者、新規雇用支援100千円×5人 ④市内に本社または営業所を有し、市税の滞納がない乗合バス事業者またはタクシー事業者	③地域公共交通、物流や地域観光等に対する支援	—	R7.6	R8.3	3,250	市内5つの交通事業者すべてへ補助金を支給	HP	運輸交通・物流・観光事業者
13	防災・交通安全活動促進事業	①物価高騰の影響を受けコミュニティや自治会において、地域における防災活動や交通安全活動の継続とさらなる活性化を図るため、青色防炎バトロールに取り組むコミュニティや自治会に対し、経費等の支援を行う。 ②補助金 ③補助金 コミュニティ・自治会所有車両65台×3千円×12月 ④青バトを保有する地域コミュニティ、自治会等	③消費下支え等を通じた生活者支援	—	R7.6	R8.3	2,340	市内の青バト証明書を保有する地域コミュニティ~11台分、自治会等~54台分すべてへ補助金を支給	HP	対象分野に関連しない
14	省エネエコ購入助成事業	①物価高騰の影響を受け家庭に対し、家計の負担軽減を図りつつ、改正気候変動適応法を踏まえた熱中症対策を推進するため、省エネ性能に優れたエアコンへの買い替えを行う世帯に助成金を交付する。 ②助成金、事務費 ③助成金20~30千円×525世帯=11,390千円、会計年度任用職員報酬等588千円、印刷費180千円 ④住民	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	—	R7.6	R8.3	12,158	市内店舗において省エネ性能に優れたエアコンへの買い替えを行う525世帯に対し助成金を支給する	HP	省エネ家電買い替え等
15	地域活性化商品券補助事業(R7予備費分)	①地域活性化商品券を発行し、商品券の2割を上乗せすることで、物価高騰に直面する市民を支援し、市内での消費拡大を図る。 ②商品券の2割上乗せに係る経費及びその事務費 ③市商工会が行う地域活性化商品券の発行(紙及びキャッシュレス)について、発行額120,000千円、うちプレミアム分2割上乗せ20,000千円のうち10,000千円を補助、事務費3,250千円を補助 ④住民	③消費下支え等を通じた生活者支援	—	R7.6	R8.3	13,250	商品券のうち20,000千円をプレミアム分として上乗せし、消費の下支えを行う	HP	対象分野に関連しない
16	観光施設管理運営事業	①本施設は、特色停車駅であるJR二日市駅に隣接する観光施設であり、市観光協会の観光案内所でもある本市の交通振興の拠点及び観光振興の拠点としての役割を担う施設であるが、空調機器が未整備であることから、夏季日連日数回過熱警報を記録する(大塚駅地域気象観測所)昨今の気候変動のもとでは、回遊する観光客からの評価が十分に得られていない状況にある。 そのため、この施設に空調機器(室内機・室外機)を導入し、観光客の快適性や満足度の向上を図り、観光案内所を核とした観光誘客や滞在型観光を促進することによって、物価高騰の影響を受ける地域公共交通事業者及び地域観光事業者の事業継続や活性化を支援する。 ②工事費、設計監理委託料 ③工事費12,000千円、設計監理委託料1,200千円 ④地方公共団体	③地域公共交通、物流や地域観光等に対する支援	—	R7.6	R8.3	13,200	JR二日市駅隣の観光施設に空調機器を設置する	HP	対象分野に関連しない
17	学校給食物価高騰対策事業(R7予備費分)	①物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び給食の質の維持を図るため、市学校給食会に当初想定より更に増額となった分について補助金を交付することにより、市立小中学校の学校給食費の一部を軽減する。 ②補助金 ③給食費補助金 市内11小学校の生徒6,100人×560円×11月(教職員等を除く)、市内5中学校の生徒3,100人×540円×11月(教職員等を除く) ④保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	R8.3	55,990	市内16小中学校の給食費を増額せず、質を維持する	HP	給食
18	学校給食物価高騰対策事業(R6補正分)	①物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減及び給食の質の維持を図るため、市学校給食会に当初想定より更に増額となった分について補助金を交付することにより、市立小中学校の学校給食費の一部を軽減する。 ②補助金 ③給食費補助金 市内11小学校の生徒6,100人×560円×11月(教職員等を除く)、市内5中学校の生徒3,100人×540円×11月(教職員等を除く) ④保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	—	R7.4	R8.3	55,990	市内16小中学校の給食費を増額せず、質を維持する	HP	給食
19	地域型型介護サービス事業者物価高騰対策事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受け地域型型介護事業者の事業継続を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③地域型型介護サービス事業所 入居系(13事業所)220人×単価21,100円-12,900円+2,861千円、通所系(11事業所)174人×単価8,100円-9,200円+1,458千円、訪問系27事業所×12,600円-340千円 ④地域型型介護サービス事業所	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R8.1	R8.4以降	4,659	地域型型介護サービス事業所すべてへ交付金を支給	HP	介護サービス事業所・施設等
20	保育事業者物価高騰対策事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受け保育事業者の事業継続を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③私立保育所12園・認定こども園1園・小規模保育事業所3園2,147人×800円-1,400円+2,528千円 ④保育事業者	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R8.1	R8.4以降	2,528	対象となる16事業者すべてへ交付金を支給	HP	保育所・幼稚園・認定こども園等
21	障がい福祉サービス事業者物価高騰対策事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受け障がい福祉サービス事業者の事業継続を支援するため、交付金を支給する。 ②交付金 ③6事業所×12,600円 ④障がい福祉サービス事業所	③医療・介護・保育施設、学校施設、公共浴場等に対する物価高騰対策支援	—	R8.1	R8.4以降	76	障がい福祉サービス事業所すべてへ交付金を支給	HP	障害福祉サービス事業所・施設等